

令和7年11月19日

磐田市議会議長 鈴木喜文 様

会派名 新磐田
代表者 芥川栄人

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和7年11月12日(水) ～ 令和7年11月14日(金) 3日間
視察先 研修会 日程	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 11月12日(水) 【時間】 13:30～15:00 (南魚沼市) ❖ 11月13日(木) 【時間】 13:10～14:10 (バイオマス発電施設) 16:00～16:40 (能代湾風力発電施設) ❖ 11月14日(金) 【時間】 10:00～11:20 (秋田湾風力発電施設)
参加議員	芥川栄人、加藤文重、永井新次、松野正比呂 (なお、永井は11/14のみ参加)
調査事項	<p>下記の調査研究のため視察を実施した。報告内容は別紙のとおり。</p> <p>(1) 新潟県南魚沼市 (11/12) 「市民自治の推進について」 南魚沼市では、自分たちのまちは自分たちでつくるという強い自治意識の基、12地区の地域づくり協議会を基幹組織とした協働のまちづくりを進めている。磐田市と類似した組織体系でありながら、232の行政区と市との活動や財政の調整を行いながら地域コミュニティの活性化を進めており、磐田市における課題解決と今後の取組への参考として視察研修を行う。</p> <p>(2) 温暖化が進む現状の自然環境を改善するためには、二酸化炭素の削減は喫緊の課題であり、ゼロカーボンシティを目指す磐田市においても、官民が協力して再生エネルギーの活用を進めていく必要がある。 この度、中部電力(株)様のご厚意により、せいわ会と合同で、最先端の再生エネルギー施設を視察出来ることとなった。現状と課題、官民連携等について把握し、今後の会派活動に活かしていく。 <視察予定の再生エネルギーを活用した発電所></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 秋田県秋田市 (11/13) コフレッド・リニューアブルエナジー(株)バイオマス発電所 ② 秋田県能代市 (11/13) 秋田洋上風力発電(株)能代湾洋上風力発電所 ③ 秋田県秋田市 (11/14) 秋田洋上風力発電(株)秋田湾洋上風力発電所
調査内容・考察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。



会派視察研修等報告書

1. 市民自治の推進について（新潟県南魚沼市）

日 時：令和7年11月12日（水）13時30分～15時00分

視察先：新潟県南魚沼市

テーマ：市民自治の推進について

【市の概要】 人口：52,004人、面積584.55km²（令和7年3月末現在）

南魚沼市は新潟県南部の魚沼盆地に位置し、太平洋と日本海を結ぶ交通の要衝であり、また日本百名山やスキー場が集積するリゾート地として、多くの観光客が訪れる。また、南魚沼産コシヒカリを中心とした農業地帯でもある。

【調査内容】

(1) 地域づくり協議会を基幹とした組織体制発足の経緯について

3町の合併（平成16年：六日町・大和町の合併、平成17年：塩沢町が合併）に伴い、①地域と行政の距離が離れたという認識、②地域は自分達で創っていこうという住民の声、を踏まえ、協働のまちづくりを推進するため、平成24年に地域づくり協議会を発足した。

(2) 行政区単位の活動と地域づくり協議会との関係及び連携について

協議会発足前は、行政区単位で行政と連携していたが、少子化・高齢化に加え合併による行政範囲の拡大も要因となり、地域が財政と権限を持って地域課題の解決や事業を実行できるよう、小学校区単位に12の地域づくり協議会を設けた。

(3) 地域づくり協議会体制による成果と課題、及び今後の取組

行政が踏み込みにくい地域の課題に対し、地域が自主的に地域づくりを進めることが出来た。また行政と地域とが連携した活動（側溝整備や環境・安全活動、地域イベントなど）も推進出来たが、課題は人材不足である。また今後は、実証中のAIオンデマンドバスによる協議体単位の足の確保を進める考えである。

(4) 地域人材の現状と課題、育成の取組みについて

人材不足ではあるが、行政は踏み込まず地域に任せている現状である。地域ではイベント等を通じて人材育成を進めている。なお、地域づくり協議会の事務局は、8割方行政職員OBが担っている。

(5) 行政業務の代行と地域の自主活動との棲み分けについて

「南魚沼市地域コミュニティ活性化事業実施要綱」を定め、その条文に、基礎事業（法定外公共物、軽微な道路等修繕など）及び提案事業（地域活性化の独自事業）を規定し、地域規模に基づいた交付金を支給し、事業の計画と実行は、概ね

地域に任せている。また、232の行政区は、地域づくり協議会に属し、地域要望等は、地域づくり協議会を通じて市に提出する仕組みとなっており、市は12の地域づくり協議会と協議し優先順位等を決めている。行政が、単位行政区に直接関与することは少ない。

【考 察】

南魚沼市は、群馬や長野の山岳地帯と越後三山に囲まれ、信濃川の支流魚野川が形作る魚沼盆地に位置する農業と観光のまちである。工業を中心とした産業のまちである磐田市とは生活の環境もスタイルも大きく異なると思われるが、地域自治の基本的な考え方や体制について学ぶ中で、大変有益な情報を得たと感じた。

合併前から行政区を置き、区単位の地域自治を進めているが、人口減少・高齢化などにより小規模化した区単位での自治が厳しくなったことや六日町・大和町・塩沢町の3町合併をきっかけとして、地域づくり協議会を発足し、地域づくりの単位を地域づくり協議会に一元化したという経緯である。

以下、磐田市の今後のコミュニティづくりに参考となる事項について列記する。

- ① 行政と連携する地域自治の最小単位を小学校区毎に設置された地域づくり協議会に置いていること。(232の行政区は、基本的に直接行政と連携しない)
- ② 地域づくり協議会にインフラ等の小規模な修繕工事を交付金によって委託していること (防犯灯なども含め)
- ③ 行政区や市民から寄せられる要望等は、地域づくり協議会で精査し、地域で行うもの、行政に要望するものの区分けや優先順位付けを行うこと

⇒上記①～③の施策により、地域住民が自分達で地域づくりを行う意識と行動が醸成される。行政は地域づくり協議会との連携を図ることで、優先順位を明確にした公共事業を進めることが出来る。などメリットは大きいと考える。

- ④ 民生委員など福祉系の地域人材については、福祉課管轄で詳しくは聞けなかったが、地域の地縁組織ではなく、行政が直接対応しているとのことである。

⇒地域づくりと福祉の所管が明確に分かれていることは、行政の運営としては明確だが、福祉の重層的支援が重要性を増しており、今後は、地域づくり所管と福祉関連所管の連携が重要になると思われる。この点については、重層的支援の今後の動向等を注視しながら、対応を研究する必要があると思われる。

なお、基幹産業が農業であるため、草刈等の問題は、あまり顕在化していないようである。公園整備や草刈などについては、市民と行政が連携した環境整備のあり方として、今後も様々な研究・検討や試行が必要と考える。

今回の視察では、地域づくり協議会を最小単位とし、行政業務と地域自治を明確に分担している南魚沼市の協働のまちづくりについて学んだ。地域課題は、ほぼ共通しているものの、磐田市とは大きく異なる南魚沼市の簡潔な地域組織の運営は、自治会連合会組織と地域づくり協議会の双方を抱える磐田市の今後の地域自治を考える上での、ひとつの道標になることが期待される。限られた時間の中で、丁寧にご説明・ご指導いただいた南魚沼市の議会事務局、U&Iときめき課の皆様へ感謝申し上げます。

2. 再生可能エネルギー発電所の現状と課題について

日 時：令和7年11月13日（木）13時10分～14時30分

視察先： ユナイテッドリニューアブルエナジー（株）

テーマ： バイオマス発電所の現場視察

【視察先の概要】

会社名： ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

住 所： 秋田県秋田市向浜一丁目8-1

概 要： 2013年10月10日設立、資本金300万円、従業員数32名（2022年現在）

<事業概要>

バイオマス発電（電気事業者への売電）の事業所で、循環流動層ボイラによるタービン発電方式を採用。発電出力は、送電端で17,400キロワットである。秋田県産未利用材とPKS（油ヤシ殻）を燃料としている。主な売電先は東北電力であるが、新電力への売電を計画中。

【調査内容】

本バイオマス発電所は事業費約125億円で設立し事業を開始した、事業費のうち約100億円を地元銀行及び秋田市のふるさと納税から調達し、残りの約25億は、ユナイテッド計画(株)、フォレストエナジー(株)、(株)レノバからの出資で賄った。

原料である秋田県産未利用材は、森林組合や各林業者から調達している。秋田県は、森林が多い一方、国内産の木材利用が進んでいない中で、間伐材などが放置されている現状がある。こうした環境もあり、間伐材の改修やチップ化などへの森林組合の協力が得られている。

発熱量の多い油ヤシ殻（PKS）は、主にインドネシア・マレーシアから輸入している。しかし、円安や需要の増加などのため値段が高騰していることで、現在は購入に苦労しているとのことである。そのため、理想としている木材チップ7割、PKS3割から、現状はチップ9割、PKS1割程度での運転を余儀なくされている状況との説明があった。

この発電所の特徴は、管理・メンテナンスも含め、すべて自社で運営していることで、運転と修繕の連携も良く、年間稼働率は業界平均が60%程度であるのに対し、本発電所は90%を超えており、操業10年になるが、初年度から黒字であり、借入金125億もほぼ返済できる見込みとのことである。

また、流通も含めると、約100名を雇用しており、雇用面での地域貢献も大きい。

日 時：11月13日（木）16時10分～16時40分 能代湾洋上風力発電所

11月14日（金）10時00分～11時20分 秋田湾洋上風力発電所

視察先： 秋田洋上風力発電（株）

テーマ： 洋上風力発電所の現場視察

【視察先の概要】

会社名：秋田洋上風力発電株式会社

住 所：秋田県能代市能代町字日和山下 18-32

概 要：2016年4月21日設立、2022年12月：能代港で商業運転開始
2023年1月秋田港で商業運転開始

株主：丸紅(株)、(株)大林クリーンエナジー、東北電力(株)、関西電力(株)
コスモエコパワー(株)、中部電力(株)、(株)秋田銀行、大森建設(株)
(株)沢木組、(株)加藤建設、(株)寒風、協和石油(株)、三共(株)の計13社
：うち7社が秋田県内企業

<事業概要>

秋田港に42,000キロワット風車を13基、能代港に20基設置し、合計約14万キロワットの発電を行っている。2023年1月に商業運転を開始し、全量を東北電力ネットワーク(株)に売電している。総事業費約1,000億円。

【調査内容】

日本海に面する秋田県沿岸は、冬期の季節風が強く連続的に吹く風力発電に適した地域である。また、陸上風力は設置場所が限定される上、風力も安定しないなどの問題があり、海上風力発電が注目されている。

しかし、海上においても工事費用や漁業権などの課題があり、今回視察した秋田湾・能代湾に設置された風力発電設備も、試行的な側面が大きいとの説明であった。

この発電所は、2015年2月に秋田県の公募に採択され開発調査をスタートし、2019年秋に開発調査が終了。2020年3月に建設工事を開始、2022年12月完成と約2年10ヶ月を要し完成した。

この取組は「秋田港及び能代港における洋上風力発電プロジェクト」は、日本初の商業ベースでの大型洋上風力発電事業として注目されている。

【考 察】

<バイオマス発電について>

木材チップ等を利用したバイオマス発電所を初めて視察させていただいた。発電所自体は、通常の火力発電所と類似しているが、木材チップ置場や乾燥設備など原料の取り扱いに特徴を感じた。間伐材や油ヤシ殻など処分する原料を使う再生可能エネルギーである。

秋田杉で有名な秋田県においては、間伐材等が持続的に発生することや再利用に関し森林組合が協力していることなど、木材利用への協力体制が出来ている。天竜杉の山林がある遠州地域でも同様の取組は可能と思われるが、磐田市やその周辺地域においては、林業人口も少ないため、ゼロカーボンシティ達成の強い意志のもとに、林業者・地元企業・住民の共創を進められたらと感じた。

<風力発電について>

メンテナンスは大変だが、日常の運転は無人の遠隔操作であり、今後の再生可能エネルギーとして、十分期待が持てるものであると感じた。この施設は、秋田県が

誘致し、各電力会社をはじめ商社・大手企業・銀行・地元企業が賛同し、共同で会社を設立し洋上大型風力発電所を建設・運営している。企画から実現まで8年をかけた大プロジェクトである。

磐田市単独での誘致は考えにくく、周辺市町と連携して県に働き掛ける内容と思われる。ただし、遠州灘の洋上が風力発電に向いているかどうかについて、良く研究することが必要である。また、秋田県で同様の風力発電設備の設置を検討していた三菱商事が撤退したことも重く捉え、風力発電のライフサイクルコストについての研究も不可避であると思われる。

<ゼロカーボンに向けた取組について>

今回、視察先で、「あきた次世代エネルギーパーク」と題した秋田市が作成したパンフレットをいただいた。そこには、市内にある大小43か所の再生エネルギー発電所が案内され、その全体を次世代エネルギーパークと称し見学を促すものであり、秋田市のゼロカーボンシティ実現に向けた本気度を強く感じるものであった。

磐田市においても、ゼロカーボンに向けた様々な取組をしていることや、見える化を進める意味でも、取組の総括をしたらどうかと考える。温暖化が急速に進んでいることを肌で感じる状況下、知識・見聞を拡げられた研修となった。